



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

会社名 楽天銀行株式会社

代表者 代表取締役社長 永井 啓之

問合せ先責任者 財務本部長 和田 博志

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.rakuten-bank.co.jp/>

TEL (050)5817-6670

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,821	20.8	11,835	50.0	7,818	23.4
27年3月期第3四半期	39,577	—	7,887	—	6,331	—

(注) 包括利益 28年3月第3四半期7,779百万円(21.6%) 27年3月第3四半期6,393百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	3,327 57	— —
27年3月期第3四半期	2,694 72	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,633,311	78,020	4.7
27年3月期	1,341,915	70,240	5.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期78,020百万円 27年3月期70,240百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当行グループは、業績予想を開示しておりません。

### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

一般社団法人スーパートラストホールディングス

合同会社スーパートラスト1

合同会社スーパートラスト2

合同会社スーパートラスト3

合同会社スーパートラスト4

新規 11社

合同会社スーパートラスト5

合同会社スーパートラスト6

合同会社スーパートラスト7

合同会社スーパートラスト8

合同会社スーパートラスト9

合同会社スーパートラスト10

、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期第3Q	2,349,484株	27年3月期	2,349,484株
② 期末自己株式数	28年3月期第3Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期第3Q	2,349,484株	27年3月期第3Q	2,349,484株

(5) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

4. 【四半期連結財務諸表】

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	262,486	359,147	309,641
コールローン	28,000	23,000	23,000
買入金銭債権	440,093	541,602	427,515
有価証券	194,603	220,743	181,202
貸出金	321,588	444,453	354,449
外国為替	1,384	2,530	776
その他資産	24,387	27,324	28,949
有形固定資産	1,052	1,655	928
無形固定資産	6,288	6,003	6,137
繰延税金資産	9,847	6,675	9,137
支払承諾見返	427	465	434
貸倒引当金	△211	△289	△256
資産の部合計	1,289,946	1,633,311	1,341,915
<b>負債の部</b>			
預金	1,182,865	1,464,215	1,246,757
借入金	520	64,950	550
外国為替	4	61	36
社債	4,000	4,000	4,000
その他負債	33,819	21,337	19,480
賞与引当金	70	86	262
睡眠預金払戻損失引当金	1	4	1
ポイント引当金	137	161	141
特別法上の引当金	15	9	9
支払承諾	427	465	434
負債の部合計	1,221,861	1,555,291	1,271,675
<b>純資産の部</b>			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	39,454	49,500	41,682
株主資本合計	67,876	77,922	70,104
その他有価証券評価差額金	209	97	136
その他の包括利益累計額合計	209	97	136
純資産の部合計	68,085	78,020	70,240
負債及び純資産の部合計	1,289,946	1,633,311	1,341,915

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	(単位:百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	39,577	47,821	54,165
資金運用収益	25,510	30,819	34,606
(うち貸出金利息)	20,290	25,277	27,678
(うち有価証券利息配当金)	940	506	1,123
役務取引等収益	11,914	13,845	16,343
その他業務収益	1,976	2,502	2,792
その他経常収益	176	269	281
信託報酬	—	383	141
経常費用	31,689	35,985	42,877
資金調達費用	1,883	2,042	2,557
(うち預金利息)	1,841	2,006	2,505
役務取引等費用	15,014	18,038	20,389
その他業務費用	318	—	318
営業経費	14,374	15,667	19,465
その他経常費用	98	237	147
経常利益	7,887	11,835	11,287
特別利益	—	—	5
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—	5
特別損失	343	186	574
固定資産処分損	177	9	278
減損損失	126	5	252
その他の特別損失	39	171	44
税金等調整前四半期純利益	7,543	11,649	10,718
法人税、住民税及び事業税	487	1,360	660
法人税等調整額	724	2,470	1,498
法人税等合計	1,212	3,831	2,159
少数株主損益調整前四半期純利益	6,331	7,818	8,559
四半期純利益	6,331	7,818	8,559

5. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	平成27年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0	1	
危険債権	0	2	0	
要管理債権	—	0	—	
正常債権	3,249	4,491	3,572	

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	平成27年3月末(実績)	
自己資本比率	10.53%	9.68%	10.22%	
自己資本の額	715	796	712	
総所要自己資本額	271	328	278	

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(3) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	平成27年3月末(実績)	
自己資本比率	10.58%	10.10%	10.26%	
自己資本の額	719	797	714	
総所要自己資本額	271	315	278	

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)		
	平成26年12月末		平成27年12月末		平成27年3月末	評価差額		
	時価	評価差額	時価	評価差額		時価	うち益	うち損
その他有価証券	1,991	3	2,262	0	1,741	1	1	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	—
債券	1,304	2	1,652	0	1,318	0	1	0
その他	686	1	610	△0	422	0	0	0

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)		
	平成26年12月末		平成27年12月末		平成27年3月末	評価差額		
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額		帳簿価格	うち益	うち損
満期保有目的の債券	125	6	125	6	125	5	5	—

(5) デリバティブ取引 (連結)

① 金利関連取引

区分	種類	平成 26 年 12 月末			平成 27 年 12 月末			平成 27 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	2,658	0	0	2,769	0	0	2,641	0	0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			0			0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。  
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	平成 26 年 12 月末			平成 27 年 12 月末			平成 27 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	3,905	16	16	3,066	1	1	3,133	7	7
	通貨オプション	6	—	—	1	—	—	4	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			16			1			7

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 為替予約取引…先物為替相場によっております。

③ 株式関連取引

該当事項はありません。

④ 債券関連取引

区分	種類	平成 26 年 12 月末			平成 27 年 12 月末			平成 27 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	20	0	0	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			—			0			—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所の価格により算定しております。

⑤ 商品関連取引

該当事項はありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。